



Japanese Olympic Committee

令和7年度 事業報告

公益財団法人日本オリンピック委員会

本会は、オリンピック憲章に基づく国内オリンピック委員会として、オリンピックの理念に則り、スポーツを通じ世界平和の維持と国際的友好親善、調和のとれた人間性の育成に寄与することを目的に活動しており、JOC Vision 2064 及び第2次 JOC 中期計画（2025-2028）に掲げる5つの柱立て（「オリンピックの価値発信」、「アスリートの育成・支援」、「国際交流の推進」、「JOC 組織力・基盤強化」、「NF 連携・支援」）に基づき、以下の公益目的事業及び収益事業等を実施した。

令和7年度は、第2次 JOC 中期計画（2025-2028）の初年度にあたり、基本目標として掲げた「アスリートとともに スポーツの力を 社会の力へ」の実現に向けた第一歩となった。

第25回オリンピック冬季競技大会（2026/ミラノ・コルティナ）（以下、ミラノ・コルティナ2026 冬季オリンピックという。）への TEAM JAPAN（日本代表選手団）派遣事業及び国際競技力向上事業を中心に実施した。特に誹謗中傷等からアスリートを守る取り組みを推進するなどスポーツ・インテグリティの強化を重視するとともに、TEAM JAPAN をより多くの方に応援していただき、アスリートの活躍等を通じて広く社会にスポーツの力を発信できるよう、諸事業を展開した。

公益目的事業の実施状況は、以下「公益目的事業1」「公益目的事業2」「公益目的事業3」に記載しているとおりである。

公益目的事業1

選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

＜強化合宿事業＞

1) 海外強化合宿（24 競技 68 事業）

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにあるアスリートの一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施した。

2) 国内強化合宿（46 競技 346 事業）

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施した。

＜コーチ力強化事業＞

1) コーチ設置（44 競技 525 名）

オリンピック実施競技団体にハイパフォーマンスディレクター等、ナショナルヘッドコーチ、ナショナルチームコーチ、ナショナルチームスタッフを配置し、中央競技団体（NF）における選手強化体制の充実を図った。

2) スタッフ会議

JOC コーチ会議及び情報・医・科学合同ミーティングを開催。各 NF の強化関係者など 245 名が参加し、情報共有や相互連携を図った。

＜スポーツ国際交流事業＞

- 1) チーム派遣（50 競技 362 事業）
- 2) チーム招待（10 競技 18 事業）

国際競技大会に選手及び強化スタッフ等を派遣するとともに、海外からトップレベルの選手やチームを招待し、競技交流を通して選手強化を図った。

- 3) 日韓競技力向上スポーツ交流事業（10 競技 22 事業）

日韓両国の親善・友好を図るとともに TEAM JAPAN の競技力向上を図るため、両国での合同合宿及び交流競技会を実施した。

- 4) 国際審判員等養成プログラム事業（25 競技 78 事業）

国際競技大会における我が国のプレゼンスを高め競技環境を向上できるよう日本人の国際審判員等の養成を図った。

- 5) 国際総合競技大会派遣事業事前視察

オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会に対応するための情報収集と安全対策やその活動拠点の確保に努めた。

＜強化活動の DX 化促進支援事業＞（28 競技 35 事業）

各 NF における強化活動の DX 化促進を支援し、計画的かつ継続的に国際競技力向上を推進できるよう後押しを行った。

＜次世代アスリート育成・強化事業＞（41 競技 475 事業）

第 34 回オリンピック競技大会（2028／ロサンゼルス）及び第 26 回オリンピック冬季競技大会（2030／フランスアルプス）での活躍が期待できる選手の育成・強化に向けて強化合宿事業並びに国際交流事業を実施した。

＜愛知・名古屋 2026 アジア競技大会実施競技支援事業＞

32 年ぶりの自国開催となる第 20 回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）（以下、愛知・名古屋アジア大会という。）の成功に向け、アスリートの活躍を後押しできるよう、非オリンピック競技を含めて計画的な選手強化活動を促進・支援した。

＜選手発掘育成事業＞

ナショナルトレーニングセンターを活用し、NF との連携のもと、高い人間力を備え、オリンピックでメダル獲得が期待できるアスリートの育成を目指す JOC エリートアカデミー事業を実施した。

＜IF 役員ポスト獲得支援事業＞（24NF119 事業）

スポーツ国際展開基盤形成の主たる事業として、国際競技連盟（IF）等の政策決定過程に参画できる役員等ポストの獲得、維持、対象候補者の育成等の支援のほか、NF が国際戦略策定に伴い必要な知見の提供や NF 間で横連携を図っていくための支援も充実させた。それにより、国際スポーツ界における我が国の影響力を強化し、情報収集・発信能力の向上を図った。

＜スポーツ教室、大会等開催事業＞

ジュニア競技大会に参加するアスリートの士気をより一層高めるため、各競技別に JOC ジュニアオリンピックカップ大会を制定した。JOC キャリアアカデミーにおいては、アスリートやスタッフのキャリアに関する知識・スキル習得を支援するため各種セミナーを実施するとともに、現

役アスリートの就職支援、引退したアスリートのキャリア支援を展開した。また、国際スポーツ組織等の政策決定過程に関与できる人材、国際的な折衝、連携ができる人材の育成を目指し、JOC 国際人養成アカデミー事業（令和7年度26名受講）等を実施した。併せて、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の合同研修会を開催し、国内外における事例等専門的な情報提供を行い、競技別強化拠点の活用推進と国際競技力向上につなげる。また、競技別強化拠点に関わるスタッフ等に対して、競技に応じた支援などを行うとともに、組織間の円滑なネットワーク構築を推進した。

<スポーツ指導者の養成・活用事業>

指導者としての能力・品格・資質・技能の向上を目的に設置した JOC ナショナルコーチアカデミー事業において高度な専門的プログラムを提供することにより、ワールドクラスのコーチ及びスタッフを育成した。併せて、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度と連携を図り、日本スポーツ界における一貫したスポーツ指導者養成システムの構築に取り組んだ。

<スポーツ情報提供事業>

TEAM JAPAN ハイパフォーマンスプロジェクト及び情報・医・科学サポートを通じて国際競技力向上に関わる方針、戦略、戦術、施策等の情報をスポーツ関係者に提供することにより各NFの選手育成強化戦略を支援した。また、ナショナルトレーニングセンター及び競技別強化拠点で実施されている様々な取組みや海外事例等の情報を各NFの強化スタッフや競技別強化拠点に関わるスタッフ等に提供した。

<アンチ・ドーピング活動推進事業>

オリンピック強化指定選手及びTEAM JAPAN 候補選手、指導者等のサポートスタッフに対して、普及・啓発活動を実施した。

<スポーツ指導者海外研修事業>

将来、中心的に指導の役割を担う若手指導者を海外に派遣し、その専門とする競技水準の向上に関する具体的な方法等について研修させる機会を設け、海外の選手強化対策、指導者養成の実態等について調査・研究に当たらせるとともに、将来わが国のスポーツ界を担う指導者として養成することにより、国際競技力向上とスポーツの持続的発展に繋げた。

<アスリートを取り巻く環境整備事業>

アスリートへのアンケートを通して現場の意見を把握するとともに、多様性の観点から、女性活躍やスポーツを通じた社会貢献、アスリートがより競技に集中できる環境づくりを目指す。また、スポーツ・インテグリティについて、誹謗中傷等からアスリートを守るための法務等支援や国際総合競技大会等でアスリートを保護する施策を検討し、実施していくとともに、アスリートが競技に専念できる環境整備を後押しした。

<競技団体強化交付金事業>

マーケティング事業収益、寄付金等を財源とし、各NFの強化施策を財政面から支援した。

<寄付プログラム事業>

パートナー企業と連携して寄付プログラムを企画、実施することにより、オリンピック実施競技団体によるアスリート支援やオリンピック・ムーブメントの推進を後押しした。

<ナショナルトレーニングセンター管理運営事業>

選手強化の中核拠点としての役割を担い、独立行政法人日本スポーツ振興センターとの調整のもと、強化合宿等の充実を図るとともに競技間連携等を推進した。

＜強化対策事業＞

オリンピック強化指定選手を対象にオリンピック強化指定選手・オリンピックネクスト強化指定選手及び強化スタッフ規程に基づくメディカルチェック、フィットネスチェック等を実施した。また、オリンピック強化指定選手やオリンピックネクスト強化指定選手、国際総合競技大会に参加する TEAM JAPAN 候補選手並びに指導者・スタッフの資質を高め、自らの価値、オリンピックの価値を守る知識と手段、正しい倫理観や道徳心を有するアスリートの育成、指導者・スタッフの養成に努めた。併せて、JOC Vision 2064 の活動指針の一つである“憧れられるアスリートの育成”を目指し、選手強化中長期戦略プロジェクトの下、アスリートを取り巻く環境の整備、指導者養成及び安定した指導環境の整備、競技力向上のための先端技術及びデータ活用等を推進した。特にデータ活用推進については、JOC トップスポーツデータベースの活用により、NF や関係各所と連携し、より安全で効果的な情報管理・運用を図った。

公益目的事業2

オリンピック・ムーブメントの推進

＜オリンピック・ムーブメント事業＞

1) オリンピックデーラン (3 会場)

2) オリンピック教室 (49 校 141 クラス)

参加者がオリンピアンと交流するオリンピック・ムーブメント事業として、ジョギングを中心としたオリンピックデーラン、中学校 2 年生を対象にオリンピアンが教師役となりオリピズムやオリンピックバリューを伝えるオリンピック教室を実施。持続可能なスポーツ界の発展のために、多くの人々がオリピズムやオリンピックバリュー、ジェンダー平等、多様性等を知る機会を創出した。

3) オリンピアン研修会 (2 回)

オリンピアンが改めてオリピズムやオリンピックバリューへの理解を深めることを目的に、アスリート委員会が主体となり研修会を 2 回実施した。第 2 回は名古屋市で開催し、東京以西在住のオリンピアンを対象に、アジア大会の魅力や意義を主体的に発信していくための地域における機運醸成を図るプログラムを実施した。

4) オリンピックコンサート (1 会場)

7 月に東京国際フォーラムにおいて、スポーツと文化の融合を形にしたオリンピック映像とフルオーケストラが共演するオリンピックコンサートを開催し、1,013 名が来場した。コンサートでは、ミラノ・コルティナ 2026 冬季大会を見据えたテーマのもと、TEAM JAPAN の活躍を振り返る映像や音楽演出、アスリートによるトーク等を通じて、オリンピックの価値や魅力の発信を行った。

5) スポーツ環境保全事業

地球温暖化の進行や自然災害の増加を背景に、環境保全に関する啓発活動を推進した。スポーツ界が一体となってスポーツと環境に関する課題に対応すべく、日本スポーツ協会とともにフォーラムを開催するとともに、ポスターの作製・配布や横断幕の貸出を行い、大会会場やパンフレット等に活用した。さらに、加盟団体の環境活動の報告や調査結果を取りまとめ、最新の取組状況を示す環境報告書を作成し、意識の醸成を図った。

6) ミュージアム設置運営事業

オリンピック・ムーブメントの発信拠点である日本オリンピックミュージアムでは、下記の企画展等を開催したほか、JOMを活用した「オリンピック教室 in JOM」等の教育普及や、オリンピックがアテンド役となって館内を案内する「オリンピアンデー」等の各種イベントでオリンピックの活躍の場を創出し、オリンピズムやオリンピックバリューの普及・推進に努めた。

- 「オリンピズムストーリー写真展」 ※前年度より継続
2024年12月17日 ～ 2025年4月27日
- 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)特集展示「eスポーツ展」
2025年4月29日 ～ 8月31日
- 「東京2025世界陸上&東京2025デフリンピック展」
2025年9月26日 ～ 12月21日
- 「ミラノ・コルティナ2026冬季大会 TEAM JAPAN WINTER FEST in JOM (前期)」
2025年12月23日 ～ 2026年3月22日
- 「ミラノ・コルティナ2026冬季大会 TEAM JAPAN WINTER FEST in JOM (後期)」
2026年3月24日 ～ 6月7日

また、修学旅行等でミュージアムを訪れる小学校高学年(5～6年生)に対し、オリンピックが先生役となって館内を巡り、館内での体験を通してオリンピックバリューに気づく力を身に付けてもらうことを目的とした「JOCオリンピック教室 in JOM」を実施し、10校11クラスを受け入れた。

<広報事業>

TEAM JAPAN ブランドを適切に管理・使用していくとともに、JOCならびにTEAM JAPANのコミュニケーション戦略を計画し、事務局内各部署と連携し広報発信を行った。その上で、TEAM JAPANブランドの中心であるオリンピック競技大会やアジア競技大会をはじめとする各種国際総合競技大会に参加するTEAM JAPANに関する情報や競技の魅力を、ホームページ(<https://www.joc.or.jp/>)、SNS、広報誌「オリンピアン」、カレンダー等の広報ツールに加え、各種セミナー、イベントの開催やファン向けのキャンペーン等を通じ、広く発信することで、オリンピック競技大会期間以外にも継続的にスポーツの価値の浸透を図り、オリンピズムの理解促進につなげた。特に、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピックに向けたコミュニケーションコンセプトを「ともに、一歩踏み出す勇気を。」と設定し、より多くのステークホルダーと連携を深め、次世代を担う小学生から20代前半の若者をコアターゲットに、様々なアプローチで関心を高めた。また、大会時のメディアリレーションを効果的に行う体制を整備するとともに、メディアとの対話やNFとの対話、スポーツ報道の在り方について、メディア、NFの相互理解を図る目的でジャーナリストセミナー等を実施し、スポーツ界全体の発信力を強化するための一助を担った。

<国際貢献事業>

本会の国際戦略の基本方針に従って発展途上国・地域や国際情勢により困難な状況にある海外アスリート等への選手強化支援やオリンピック・ムーブメントの推進に尽力し、国際スポーツ界及び国際社会における日本スポーツ界のプレゼンス向上を図り、国際的信頼度を高めた。また、

各国・地域 NOC からのリクエストに基づくアスリートの受入れなどの国際協力を NF と連携して実施した。

<会館管理運営事業>

公益財団法人日本スポーツ協会とともに JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE の管理運営を行った。

公益目的事業3

オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催

<第 25 回オリンピック冬季競技大会 TEAM JAPAN 派遣事業>

2026 年 2 月 6 日 ～ 22 日 イタリア・ミラノ・コルティナ

- TEAM JAPAN 編成数：283 名（アスリート 121 名、監督・コーチ等 162 名）
- 競技成績：金メダル 5 個、銀メダル 7 個、銅メダル 12 個、合計 24 個
- インテグリティの現地活動拠点を設置し、誹謗中傷対策をはじめ、IOC やメディアとの情報共有会を実施
- 村外拠点として TEAM JAPAN HOUSE を設置
- 結団式、壮行会、解団式を実施

<FISU ワールドユニバーシティゲームズ TEAM JAPAN 派遣事業>

2025 年 7 月 16 日 ～ 27 日 ドイツ・ライン・ルール

- TEAM JAPAN 編成数：393 名（アスリート 252 名、監督・コーチ等 141 名）
- 競技成績：金メダル 34 個、銀メダル 21 個、銅メダル 24 個、合計 79 個
- 出発式及び解団式（オンライン）を実施

<第 3 回アジアユースゲームズ TEAM JAPAN 派遣事業>

2025 年 10 月 22 日 ～ 10 月 31 日 バーレーン

- TEAM JAPAN 編成数：83 名（アスリート 49 名、監督・コーチ等 34 名）
- 競技成績：金メダル 4 個、銀メダル 6 個、銅メダル 8 個、合計 18 個
- 出発式及び解団式（オンライン）を実施

<成績優秀者等表彰事業>

オリンピック・ムーブメントの推進及びスポーツの各分野で優れた成果を挙げた方の栄誉を讃え JOC スポーツ賞を、ミラノ・コルティナ 2026 冬季オリンピックのメダリストの栄誉を讃えオリンピック特別賞をそれぞれ授与した。

<オリンピック競技大会等開催準備活動事業>

オリンピック・ムーブメント推進のため、日本社会の発展に寄与し、多くの方の賛同を得られる将来的な国際競技大会開催へ向けた整理・検討を行い公表し、取り組みを開始した。また、2026 年の愛知・名古屋アジア大会に向けた開催支援及び機運醸成を図った。

第 20 回アジア競技大会

2026 年 9 月 19 日 ～ 10 月 4 日 愛知・名古屋

収益事業等

事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び権利・機会の提供、加盟団体の適正なガバナンスの確保に向けた支援等

<マーケティング事業>

本会が保有するマーク等商標権の活用による自主財源の確保を図るためのマーケティング活動を推進した。TEAM JAPAN ブランドを核として、スポーツの価値を戦略的に高める視点に立ち、ブランドの周知、展開促進と管理を行い、NFをはじめとするステークホルダーとともに、パートナーによる新しいコミュニケーション機会を創出し、マーケティング活動を展開した。

<NF 総合支援センター事業>

本会に設置する NF 総合支援センターについて、本会加盟団体に対し、助成金、国庫補助金等の支出の適正化に係る支援及び加盟団体のガバナンス構築に係る支援とともに法務サポート、研修、適合性審査のフォローアップ等を行った。また、本会役職員向け研修や規程整備及び統括 3 団体（公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本パラスポーツ協会、本会）が実施する「スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査」のサポートを実施した。

<その他事業>

・NF 等との連携推進

本会と加盟団体とのより密接なコミュニケーションを促進し、本会の方針、各種施策等の情報共有を図るとともに、加盟団体が直面する課題についての理解を深め、本会の施策に反映させるため、専務理事等会議等を開催した。

・中期計画の運用

JOC Vision 2064「スポーツの価値を守り、創り、伝える」の下、第2次 JOC 中期計画（2025-2028）の運用を進めた。

運営体制の充実を図るための取組

(1) 中長期計画及び進捗管理体制

当法人の目的および事業を整理して事業活動の中長期的な観点から推進するための「JOC Vision 2064」を制定し、社会・経済情勢を踏まえ、「第2次 JOC 中期計画（2025-2028）」を策定した。中期計画に基づく進捗管理及び理事会への定期報告体制を整備した。適切な法人運営を行うため、理事会のほか、常務理事会を開催した。

(2) ガバナンス及び規程整備

スポーツ庁ガバナンスコード等を踏まえ、理事会運営、職務権限、人事関連制度及びコンプライアンスに関する各種規程等の整備・見直しを進めた。

(3) 組織体制整備及び業務改善

総務部、経営企画部、財務・会計部、広報部、マーケティング部、オリンピック・ムーブメント推進部、強化部を軸とした組織体制整備を行い、業務責任の明確化及び部門横断連携強化を推進した。

(4) コンプライアンス及び内部統制

通報相談窓口を設置し、倫理委員会による対応体制を運用した。

(5) 専門家・外部機関との連携

公益法人運営の適正化を図るため、監査法人、顧問弁護士及び外部専門家との連携体制を継続した。

(6) 人材育成及び研修

コンプライアンス、アンチ・ドーピング等に関する研修・啓発活動を実施した。

以上

令和7年度事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

以上